

# 全員協議会会議録

- 1 日 時 平成30年6月19日(火)  
13時00分開会 14時21分閉会
- 2 場 所 役場3階第2委員会室
- 3 出席議員 大谷昭宣・桜井崇裕・北村光明・高橋政悦・佐藤幸一・原 紀夫  
口田邦男・中島里司・奥秋康子・安田 薫・西山輝和  
議長：加来良明
- 4 事務局 事務局長：佐藤秀美、係長：宇都宮学
- 5 説明員  
(1) 町長からの申し出事項について  
町長：阿部一男、副町長：金田正樹、総務課長：田本尚彦  
・清水町人口ビジョン・総合戦略における平成29年度実施事業評価について  
企画課長：松浦正明、同課長補佐兼政策企画係長：前田真、同政策企画係主任：阿部昌仁  
・保育所建設の工事予定等について  
子育て支援課長：逢坂登、同課長補佐：安ヶ平宗重  
建設課長補佐：山田寿彦、同建築係長：小笠原国雄
- 6 議 件  
(1) 町長からの申し出事項  
・清水町人口ビジョン・総合戦略における平成29年度実施事業評価について  
・保育所建設の工事予定等について  
(2) 意見書案の協議について  
・北海道主要農作物種子条例の制定に関する意見書(案)  
・2019年度地方財政の充実・強化を求める意見書(案)  
・2018年度北海道最低賃金改正等に関する意見書(案)  
・教職員の長時間労働解消に向け、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(給特法)」の廃止を含めた見直しを求める意見書(案)  
・教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書(案)  
(3) 清水町公式フェイスブックについて  
(4) その他
- 7 会議録 別紙のとおり

加来議長：皆さんご苦労さまです。ただいまから全員協議会を開催する。町長からの申し出事項2件と意見書案を協議するのでよろしく願います。

議件1 町長からの申し出事項について

・清水町人口ビジョン・総合戦略における平成29年度実施事業評価について

加来議長：町長から挨拶をお願いします。

阿部町長：皆さんお疲れさまです。今日の午後、全員協議会ということで2件について説明をする。1点目は清水町人口ビジョン総合戦略における平成29年度実施事業評価ということで、スライドを使いながら評価ばかりでなく今後のことについても少し触れて説明をする。もう1点目は保育所建設の工事予定等について、おおよそではなく日程が煮詰まったのでお知らせをする。

加来議長：それでは早速議件(1)、清水町人口ビジョン総合戦略における平成29年度実施事業評価について担当課より説明をお願いします。

企画課長(松浦正明)：説明員として企画課課長補佐兼政策企画係長の前田と、同じ系の阿部主任が来ているので紹介する。清水町人口ビジョン総合戦略について、平成27年度から31年度の5か年の計画期間で平成27年12月に策定した。この総合戦略の各施策の推進状況、取り組むべき内容については重要業績評価指標に基づいて施策効果や目標達成の状況等を検証し、更に取り組むこととしている。平成29年度の実施事業評価については各所管課から実施内容のとりまとめを行い、評価判定とその根拠、及びその展開、改善点について内部推進体制として設置している清水町人口減少対策本部会議において内容をまとめた。この内部の確認によりまとめた実施評価について客観的視点で検証するため5月29日、総合計画審議会を開催し、委員やアドバイザーの方々から意見をいただいた。まず資料1の平成29年度清水町人口移動集計表について別添資料やプロジェクターを使い前田課長補佐より説明し、その後で資料2の実施評価について、総合計画審議会からの意見を中心に私から説明する。

企画課長補佐(前田真)：清水町人口ビジョン総合戦略を私のほうから簡単に説明する。この資料は5月29日に開催した総合計画審議会委員に配った資料そのままになっているので了解いただきたい。3月31日に北海道新聞と十勝毎日新聞に掲載された記事にショッキングな内容が書かれている。道内人口25%減400万人ということ、十勝の人口も2045年には27万人になるという、人口減少が大幅に進むという記事が載っている。これを企画課で順位付けをして分析をしている。清水町2015年国調では9,599名いたものが、2045年には6,753名になるという推計が出ている。減少数でいくと2,846名で、減少率は29.65%。率順位にして20番目に少ない減少ということになる。下の方を見ると、十勝の減少幅というのは20.30%。新聞に出た全道計というのは25.58%の減少になっている。ただ、新聞によく出る道内人口25%減というのは札幌市が入っている。私も統計数値を取るときには、札幌市は政令市なので除いて集計することを心がけている。札幌市を除いた北海道の人口というのは、2045年には35.85%減少するという推計が出ている。更に、帯広市、旭川市とかのいわゆる大きな市を除いた町村の合計でいくと、北海道は2045年に43.86%減少するという見込みが立っている。清水町は人口の減少幅が20番目なので、清水町より人口減少率が少ない自治体というのは8市9町2村ある。そのうち清水町より人口の小さい町というのは6町村あり、ニセコ、東川、中札内、鹿追、更別、士幌だとかがあるが、人口9千人から1万人の町では最も減少率の低い町。悲観的な記事が多いが全道で市町村ごとの比較をした場合、清水町は人口減少幅が少なく、減少の影響は最も少ない自治体だということをご理解いただきたい。次の頁、清水町の人口推計結果。今回新聞に出たのが6,753人。上に出ているのが社人研の推計というもので6,257人出っていて、今回の推計で約500名上回った推計値が出ている。その下をたどっていくと2045年に人口ビジョンの目標値を掲げている。6,840名というのが人口ビジョン総合戦略を遂行したときに清水町が掲げている目標数値。目標は6,840人に対して今回新聞で報道されたものは6,753人ということになる。目標に対して87名少ない推計になっている。これから2045年に向けてこの約90名の差を埋めるという政策を人口減少に対して打っていくことになる。清水町人口移動集計表に集計が書いてあるが、社会増減は昨年度12名の減少。

自然増減がとて大きく100名となっている。今回詳しく説明したいのは社会増減で、転入と転出のところ。自然増減に関しては青丸で、社会増減に関しては赤丸で特徴的なところに印を打っている。転入と転出を見ると分かるが、実は清水町は管内と道内と道外と国外に分けると、道内と道外と国外に関しては転入超過の町である。何が社会減に一番影響を与えているかという管内の人口移動が一番大きい。転出が管内200名に対して転入が136名しかいないので、その差64名が社会増減の主な減少である。こういうものを見て、道内と道外と国外に手を打つよりは、管内の政策に手を打つということをこれからしていかなければならないと思っている。人口動態の推移を見てほしい。自然増減で特徴的なところがある。出生数が御影地区、平成28年度5名しかない。毎年大体同じくらいで出生数は動いているが平成28年度5名しかいないのでこの辺りも手を打たなくては行けないと考えている。次の頁、先ほど言った管内にターゲットを絞った内訳。管内転入者と管内転出者を1件1件企画課で拾ってみた。家族世帯と単身者と外国人で拾ってみたが、家族世帯に関しては転入から転出を差し引いたものが△10件26人。単身世帯に関しては転入から転出を差し引いたものが△39人となっている。次の頁の単身者の転出先と年齢構成だが、大体想像がつくと思うが清水町よりも大きな町に人口が出ている。帯広と芽室と音更と幕別がほとんど。年齢構成に関しては、やはり若年層、20～34歳までの割合が高い。次の頁、転入も人口規模が多い町から来ている。ただ差し引くと帯広市と芽室町と音更町に関しては清水町に入ってくる人と出て行く人を比較した場合、その3市町に関しては清水町が割り食っているようなかたちになっている。転入してくる世帯に関しては転出と一緒に、家族世帯に関しては十勝管内で集計を出している。転出先はこれも帯広市、芽室町、音更町がメインになっている。次の頁、転入元についても帯広市と芽室町と音更町だが、転出超過がやはり帯広と芽室と音更が多いということがわかる。清水町の人口が減少している主な原因は帯広や芽室や音更による管内移動がメインだということをご理解いただきたい。次の頁、統計の調査で、国勢調査のデータ。昼間人口と夜間人口というものの推移が出ている。オレンジの丸でくくっているところを見ると、夜間人口から昼間人口を差し引いたもの。夜間人口とは何かというと、いわゆる一般的な住んでいる人口。昼間人口というのは、昼間企業で働いている人を含めた人口。何が起きているかというと、夜間人口から昼間人口を引いたものが少なくなっている。清水町というのは他市町村から働きに来ている人のほうが多い町だということをご理解いただきたい。いわばベッドタウンの逆のような町になっている。それを前提にこれから説明する総合戦略の基本的な考え方というのがこの5つ。自立性と将来性と地域性と直接性と結果重視ということを中心に方針を掲げている。清水町は4つの方針を持っている。町の産業を確立し、安心して働けるようにする、まちに人の流れをつくる、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、安心して生活しやすいまちづくりとともに広域連携を推進する、それぞれ方針ごとに基本目標というのが書いてある。これは人口ビジョンの元々の冊子に書いてあるが、まちの産業を確立し、安心して働けるようにするというのは、最終的な基本目標は雇用の創出数だったり農業粗生産額であったり、製造品出荷額だったり民間事業所数であったりする。まちにひとの流れをつくるというのは、基本目標としては純移動数ということで5年間で転出超過を50人削減しようという目標を掲げている。方針の3つ目の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるというところは、出生数を5年間で300人にしてみたり、あるいは合計特殊出生率も5年後に1.6に上げたいということを目指している。最後は、安心して生活しやすいまちづくりとともに、広域連携を推進することで、基本目標として、これはアンケートを取っているが、住みやすさ満足度というのを5年後に80%まで上げたいという目標を掲げて、これから説明する総合戦略というものをつくっている。私のほうからは今人口ビジョンの概略について説明したので、このまま総合戦略の今年度の事業評価について課長の松浦のほうに引き継ぐ。

企画課長：今回は総合計画審議会です。いろいろ意見をもらった項目を重点に簡単に説明する。資料2に平成29年度実施事業評価というものがあるのでこちらで説明する。まず2頁目。今説明した4つの方針のうち1つ目からいく。農業振興対策事業についてはほぼ順調に進んでいて、今後もいろいろ助成しながら推進していくこととしている。3頁目の一番下、経営力向上支援事業については昨年度もアグリビジネススクールを開催し、講座回数6回、シンポジウム等を行い、今年度も受講者のニーズに合わせた事業を実施することになっている。4頁一番上の農業研修生受入事業については平成28年度に調査を行い、先進地視察等を実施した。昨年度は直接結びついた事業はしていない。これについては委員からも農業研修生受入事業は良いことだけれども、受け入れる農家の衣食住の負担、実習する参加者の負担も考えると住み込みよりもどこかに住宅を借りる

などして住宅斡旋等の支援が必要だという意見があった。次に5頁の、新規開店者・空き店舗活用開店者支援事業については、28年度は新規事業の実績はなかったが、昨年度は新規4件というかたちで、昨年はB評価だったがA評価に上げている。7頁一番下の業務資格取得支援事業。これは現在まだ制度はできていないが、委員から業務資格取得支援事業は現在未実施であり、町内の企業は人材確保に非常に苦勞しており会社としての雇用条件の強みともなるので実現してほしいという意見もあり、どのような資格取得の支援があったらよいかなど調査して事業化につけて検討していきたいということ。8頁から2つ目の方針、まちに人の流れをつくるというところ。一番上の観光情報発信拠点強化事業については、KPIが5年間で観光入込実績10%増ということだが、一昨年の台風の影響もあり、昨年度少しは回復しているが、まだ災害前までには回復していない。まちの魅力発見事業については、本年度清水フォトコンテストを実施して、町の魅力を再発見すると共に、コンテストの優秀作品については発信に活用していく。移住交流促進事業についても、移住体験住宅の利用件数とか利用日数はKPI達成が難しい状況でB評価としている。台風10号の災害により清水の移住体験住宅が損壊して今1棟ということなので、今年度旧北海道公宅を改修して清水住宅として再開することとしている。11頁一番下の清水町奨学金貸付事業については、貸付実績としては平成28年度1件、29年度は0件という状況。ただ、平成30年度については5件決定しているが現在在学中のため戦略計画内でのKPI達成、これでは町内就職者5年間で10人となっているが、それについては就学が終わってからということになるので、C評価としている。これについては先日議決をいただいた、早期の支給決定、償還免除規定の職種要件の撤廃、年1回から年間を通じた申請受付など、借り手が使いやすい制度に改善するとともに、制度周知を行っていくということ。12頁から3つ目の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるということ。一番上の結婚支援事業については、KPIがカップル成立5年間で10件ということになっている。その総合計画審議会ではカップル成立件数よりも実際に結婚や定住に繋がった件数のほうがいいのではないかという意見もあったが、事業内容の記載のとおり、まずは出会いの場を設けるところから始めることとして最初に計画している。今後の展開でも結婚への支援を進めることとしており、例えば結婚相談所との連携などが考えられるが、結婚対策を進めるのであれば若い夫婦が住めるような賃貸住宅等が本町に少なく感じるので整備をする必要があるのではないかという意見もある。例えば御影地区には働く場はあまりないのでベッドタウンとまでは言わないけれども、空き地の活用などにより住んでもらう工夫が必要であるという意見もある。これらについて今後さらに進めた方策を検討していく予定。14頁真ん中の子育て支援環境づくり事業。これについては昨年度しみずファミリーフェスティバルを実行委員会が主体で町が協力するというかたちで実施している。これについても参加者が319名と、町民の手を借りて実施している。次16頁、子育て定住促進住宅取得奨励事業については、戸数の状況については毎年横ばいであるということで、事業はやっているが5年間で10%増というのは難しいかと評価している。今後も周知を徹底して利用してもらえるように努めたい。18頁、子育てガイドブック作成事業については、5年間で対象世帯の配布100%ということになっているが、これについては対象世帯等には全部配っているということ。このことについてはKPIで対象世帯の配布100%としているが、さらにその先に目指すものを指標としたらいいのではないかという委員の意見もあった。また、子育て支援に力を入れることをほかの町村にPRする努力が必要だとの意見もあった。この事業では子育てしやすい町として、子育て環境が整っている町であることをPRすることが目的なので、移住相談等のためリーフレットの活用のほか、PRが不足しているといわれている関係もあるので、ホームページだけでなくSNSの活用等、工夫しながら積極的に進めていく予定。町のPR不足についてはこれだけに限らず、農畜産物など町の魅力が町外に伝わっていないような気がするということもあったので今後いろいろなかたちで周知していきたい。次21頁は4つ目の安心で生活しやすいまちづくりとともに、広域連携を推進すること。下の、町民提案型協働モデル事業については、5年間で5件というKPIだが、昨年度4件の申請があり実施している。今年度においても継続している事業、新規事業等数件出されているところなのでこれも継続していく。22頁、郷土愛醸成事業については、昨年度実行委員会等による清水町第九交響曲の演奏会を実施した。今年度はしみずフォトコンテストやふるさと納税を通して地域資源を学ぶ研修会等の開催を予定しているということ。その下の23頁、交通弱者対策事業について、コミュニティバスについては毎年利用者が減少傾向にあるが、利便性向上による運行経路の見直し等を今検討している。更に今年度から新規事業として農村部の交通弱者のための予約乗り合いタクシーの実証運行や帯広方面への通院などの支援としての清水帯広線

のバスの実証運行の補助を行い、交通弱者対策を行っていくということ。以下特に説明を要するところはなく、簡単にこれで終わらせていただく。

加来議長：ただいま清水町人口ビジョン総合戦略について担当課のほうから説明をいただいた。この件について質疑があれば受ける。

原議員：人口動態の推移を見ると、亡くなった方の平成25年から29年までの数値が示されている。これを見ると、28年から25年の間はずっと減ってきているが、急に29年になって150という数字が出ている。これは何か特別な事情があってこういう数字になっているのか。

企画課長補佐：一覧表をつくって原議員が言うようなことを感じた。いろいろ調べてみたが、これの内容についてはわからない。たまたまこのときに亡くなった方が多かったとしか思えない。今年度に関しても推移を見ているが、今年度は150名亡くなるような感じはしていなく、平年どおりに戻っている。平成29年度だけたまたま亡くなる方が多かったのではないかと考えている。

原議員：私が考えるに、病院の受け入れ態勢に何かあったのかという感じも受けている。そういう面は全く考えられないのか。

企画課長補佐：申し訳ないが考えられなかった。

口田議員：誠に立派ないろんな施策をやっているようだが、人口を増やすには要は子どもを産んでもらわなくてはどうにもならない。その前に結婚してもらわなくてはどうにもならないということで、結婚するにはいろいろなことをやられてもなかなか難しいことはよくわかる。カップル成立のイベントをやっている。1年に1回ではなかなか、人を覚えるだけで無理ではないか。もう少し数を増やして出会う人を多くつくらなくてはよくないのではないかと思うが、それはあてはまらないか。

阿部町長：ずっと分析しているとやはり口田議員が言ったように、そここのところに全部行くわけではないけれども相当な部分を持っていかざるを得ないという部分も出てくる。当然新年度で企画できればよかったが、私は職員に9月の補正でこの部分も含めてちゃんとしたソフトな部分の事業について提案してきなさいという指示を出している。また、ここの数字を見ると、質問より先に行ってしまうが、当然出生数のところも43人というのはあまりにも急激な部分である。2月に町長になって3月の末にこの結果が出たので、この数字を町長になってすぐ見たが、これらについてはイレギュラーであってほしいと思いつつながら、5年間で300、平均にすると60という数字を目標に掲げて、これから子育てしやすい、たくさん子どもを産んでもらっても育てやすい環境づくりにシフトして今やっているが、更にもう少しプラスした支援をしていければということも今考えている。さすがに補正は無理なので、新年度に向けてやはりプラスになるような施策も考えていくという思いは持っている。

口田議員：とにかくいかにしてカップルを成立させるかというところ。どんな場合でもなるべく来てもらうような施策を考えてやっていかなくては。昔はお世話役の言うことも聞いたが、今の人はお世話役の言うことなんて聞きはしないし、ましてや責任も持てないし、自主性に任せるしかないのだから。そのカバーしかないのではないか。一つよろしく頼む。

原議員：総合計画審議会の議事録が資料として入っているがこれは別途説明したりするものではないか。

企画課長：特に説明を予定していない。

原議員：よく総合計画審議会に傍聴者として出席していたが、議員がいると発言ができないと町長から議会でクレームがついたことがあったりしてそれ以来行っていないが、行かないとこんなに変わるのかというくらい発言がどんどん出て、いい審議会になったという印象を受けている。この中で、子育て支援政策が全道、全国的に見てトップクラスであるという表現をしているが、私の聞き及んでいるところでは、清水町のこういう一連の教育政策を含めて評価をして、御影に移り住んでそこから職場を帯広などに通っていて、清水町民になっているという人もいるという話も聞いている。先ほどの説明を含めて、やはりしっかりした住まいを用意して清水に住んでもらって、逆に帯広、芽室、音更のほうにいる人を清水に引っ張りこんで来る。この間議会で可決した奨学金関係についても、新聞等でもいい評価をされているし、それも含めてやはりもう少し宣伝を大きくして清水のほうに引っ張ってくるという努力をすべきだろう。当然帯広から通って仕事をするのではなくて、地元の大手の企業に年間を通して雇用してもらうという努力も、町からも働きかけてもらうというのも非常に大事になるのではないかと思う。

企画課長補佐：原議員がおっしゃるとおりで、このときアドバイザーとして振興局の課長に出席していただいた。振興局の課長は十勝管内のこういった人口ビジョン、総合戦略の会議にほとんど出ている。清水町の施策ももちろん熟知している。そういった中で、一般的に十勝で今目立っているのは上

士幌町と言われている。人口が増えている町。上士幌町の施策と比較しても清水町の子育て支援策、教育支援策は何ら劣るものはない。清水町が唯一劣っているとすれば、それは清水町という名前だったり、清水町の政策を外に発信することだろうという話を聞いている。これは企画課も広報広聴機能というものを持っていて、シティプロモーションとか清水町の名前を対外的に売るといふ仕事もしているのだから、そこは率直に反省しなくてはいけないことだと思っている。この4月からいろいろプロジェクトチームも立ち上げて、例えばフェイスブックだとかというSNSを活用してみたり、これからホームページを活用してみたり、あるいは少しマスコミだとかそういうものとうまく連携しながら清水町の政策はこんなに素晴らしいのだということを対外的によりアピールをする1年にしたいとは思っている。

原議員：関連して、今フェイスブックといわれたので。私はしばらくその方に目を向けていなくて思い出して見てみると、いいフェイスブックができていいるなどという感じがした。非常に「いいね」の評価が多くて、これからああいう輪を広げていって、町の情報をどんどん発信していくことによって、時々町長の御影のアイスホッケーの支援団体のこと等々も会ってお礼を言いたいような、ああいうものも非常に効果的だと思って拝見した。より範囲を広げていただきたい。

北村議員：総合計画審議会での会議録を読んだが、委員が言っていることを受けて説明されているが、新たに意見によって変えたとか、追加したというところはあるのか。協働のまちづくりということを行っているが、その働きかけとか、協力し合う関係というのはこういうものからつくっていかないとなかなか役場のほうで計画立案したものを説明して終わりという状況が多いのではないかという気がしている。このことについてどうであったかお聞きしたい。

加来議長：意見の反映をどのようにしているかということ。

企画課長：総合計画審議会の会議録については役場の庁内LANで全部出している。これから来年度の総合計画のローリング等があるが、すぐとは言えないがそちらの中で新たな事業ができるのかできないのかを検討していきたい。

北村議員：そうすると1年かかって反映されるということで理解してよいか。

企画課長：ものによって、各課と協議しながら進められるものは進めていきたい。当然委員からあった意見をできるだけ尊重するし、ごもっともな意見が多いのでできるだけ沿えればよいと思っている。

安田議員：結婚問題で、農家の45～55歳くらいで結婚していない人がちょっと目立つ。ちょっと年配の結婚できない男性の方策や方法は考えたことがあるか。

企画課長補佐：大変な問題。清水町の農家戸数360戸に対して後継者が決まっていなくていわれている農家が60戸ある。これは60件分の面積だとかそういうものももうさばけないくらいにまできている。もちろん後継者対策も含めて結婚対策には力を入れなければいけないと思っている。先ほど口田議員からも質問があったが、結婚パーティーを年に1回やったからといって、40代、50代の方がうまく成婚されるかといったらそんなことはないと思っている。これから担当としていろいろ考えていかななくてはならないが、もう行政が結婚相談に乗るくらいの気持ちがあればそういった方たちは救えないのではないかと思っている。町が結婚相談所をつくるか、どこかの結婚相談所と連携するかどうかというのは別にして、そういったお見合いパーティーでは救えないような人たちをも行政が支援をするということを今後考えていかななくてはならないと思っている。

安田議員：議員の仲間でおせっかいとか、ちょっといきすぎたようなことも考える人が出てくればよいと思うが、行政もそこまですり込んで考えてほしいという気がするので、よろしく願います。

企画課長補佐：先ほど口田議員からもあったが、少子化の大きな要因は、今まで子育て支援にはとても力を入れてきたが肝心の未婚だとか晩婚ということは多少タブーなところがあって、今のご時世産めよ増やせよみたいなことは言えないので、そこに行政が刺さってこなかった事実がある。ただ口田議員がおっしゃるように、明らかに結婚と出産はセット。データもあって、この国に婚外子というのは2.29%しかいない。できちゃった婚というのは25.3%もいる。ということはいかに結婚と出産というのが密接に結びついているかということ。ただそういったものは産めよ増やせよの国民のアレルギーがあって、なかなか行政というのはそこに刺さりこんでこなかったというのが現実。もうこのご時世そういうことも言っていられず、行政が直接結婚相談だったり結婚支援というものに刺さりこんでいく時代が来たのではないかということを担当としては感じているし、そういった施策をつくっていかなくてはならないと思っている。

奥秋議員：農家戸数60戸くらい未婚ということもあるが、農家だけではなくて役場の中でも適齢期の独身男性がけっこういると聞いている。側でいくら結婚しなさいと言っても本人の結婚に対する価値

観というのがこのご時世かなり変わってきてしまっていると思う。努力していただければありがたいが、一口にカップルをと言ってもかなり難しいと思う。農家も役場も各自営業もたくさんあるが、そこも含めて対応策を考えてもらいたい。

企画課長補佐：価値観も変わってきていて、昔のように結婚したから即子どもが生まれるかといったらそうでもないこともデータで出ている。ただ、まずは結婚しないと子どもは生まれないという自然の摂理みたいなものがあるので、ここは少し昔返りをするわけではないが、例えば見合い制度というのを行政で支援したりする。データで学生時代に結婚したいと思っている人はたくさんいる。ただ、ある程度年齢が進んでどうして結婚しないのかというと、ふさわしい人がいないという具合に変わる。結婚願望はあるが、年齢を重ねるごとにふさわしい人がいないという具合にどんどん論点がすり変わってきているというのがこの国の実態。それを少しでも支援できるのであれば、支援していく時代が来ているのではないのか。結婚したいけどできないという方には惜しみなく支援をしていく時代が来ているのではないかと思う。もちろん結婚しない人を悪く言うつもりもないし、子どもを産まない方を悪く言うつもりもないし、そんなことは行政としては絶対言っただけいけないが、でも希望のある方に関してはそっと支援ができるような行政ではありたいと思う。

桜井議員：関連して、結婚願望は皆さんある。そのうち結婚したいと。だけど今はまだ。そういう今の世代の考え方というか、今の風潮であろうと。ただ、農家の場合は経営維持をするときにどうしても後継者ということで、40歳、50歳に息子がなってしまうと、お父さん、お母さん、従業員を雇えばいいのではないかという話もあるが、そうするとまた、その次の世代をどうするかという問題にもなる。皆さん知っているかわからないが悲惨な事故もあつたりするので、やはり町全体としていろいろなことを考えていかないとだめな時期に来ていると私は率直に思っている。

中島議員：結婚、お見合いという部分で、今結婚をどう奨励していくかというだけの話に聞こえている。我が町で家庭を持ったらこういう子育てがあるので、ぜひ清水に住んでもらうという説明をそのときに合わせてしてほしい。単発ではなくて、一定の連携をとった呼びかけ、そういうものを今までしたことはあるか。全体を聞いていて、これとこれを結びつけたらいいなというものもある。真剣に取り組まなくてはいけないことだと思う。人口を増やすためではなくて、よりよい、住みよいまちづくりのための一つの手法として。人がいないよりいたほうがいいのだという単純な発想からいったらつなげなくてはだめではないか。そういう場を使って説明していかなければ、外部に発信することも大事だが、そういう機会を見てできるだけPRという部分を今までやったことがなければ今後どういう思いがあるかを聞かせてもらえれば。

企画課長補佐：まさか清水町というものを維持するために子どもを産んでほしいということは言えない。少子化というのは子どもが生まれてこない現状を打破することだと思う。確かに今言ったように清水町には優れた制度、仕組みというのがたくさんあるのに、そういったことが若い方だとかこれから結婚しようとする方に伝わっていないので、そういったイベントではたくさん言わなくてはならないし、結婚したいし子どもも持ちたいという希望をかなえられないでいる人の阻害要因はできるだけ取り除いてPRしていくということはこれから心がけていきたい。

中島委員：連携という中でもう一つ。人口の減り具合は非常に少ないという実績の裏返しにいろいろな政策もあると思う。その一つには、ほかの町から見たらうちの町には企業が張り付いている。だから人口減少というのは少なくなる。今ある企業をいつも大事にしてほしい、いい付き合いをしていただきたいという願いはいつも持っている。ただそのときに、人口増やすとか子ども云々というのは二の次だと思う。まず町に住んでもらう。住んでもらうために働くところ。それを企業関係にも、どこまで受け入れてもらえるか。さっき説明していた中の、通っている人のほうがずっと多いということは働く場所は十分前からある。待遇はわからないが、それを考えたら、結婚して清水へ住んだらこういう働く場所もありますよと。そういうものも含めて企業にもその旨を事前に協議した上でやってほしいと思う。その辺も町のPRの一つとして取り入れてもらいたいと希望的な願い。

阿部町長：今いろいろ皆さんからご意見をいただき、本当に参考になるというか、大変ためになる意見をいただいた。私としてもようやくこの方針3の部分で、子育てとイコールの部分になるけれども教育も入れて一つ繋がってくるような流れになってきた。この部分をこれから総合的に積極的な政策を打ち、今説明したような内容の中で、せっかくポテンシャルの高い町だという認識は今も持っているし、更に強くしていきたい。その部分を大切に、ポテンシャルですから可能性という意味も含めるとその可能性を100%引き出せるような施策をつくっていききたいと思っているので、理解をお願いしたい。

佐藤議員：一つだけお願いを申し上げる。高齢で結婚できていない男性女性がたくさんいる。パーティーを1回ではなくて2回やってほしいという申し入れがあったが、5回でも6回でも早急にやっていただきたい。

阿部町長：そういうことも含めて、本当は去年のうちに新年度に打てばよかったが、いろいろなところでたくさん課題があってそれを解決するために新年度予算を組んだ。3月31日に人口問題の新聞記事が出た。すぐ企画課で手で分析してくれたが、4月2日に町長の新年度の訓示があり、これを引用していろいろなことを言わせてもらった。そのときにいろいろなことを考えていくと、結婚問題も含めて、とにかく人口もせつかく可能性のある、希望もよそよりは高く持てるのだから頑張ってもらおうと言ったので、先ほどから何度も言っているようにちょっとだけ遅れてしまったが待ってられない、いろいろな対策を打たなくてはいけない。ソフトな部分についてはそういう思いを持っていたので、5回できるか10回できるかはわからないが、効果的なものであれば1回2回でもいいだろうという思いも持っている。その辺はしっかりと協議をした中で事業を進めていければと考えている。

加来議長：ほかに質疑ないか。

(なしという声あり。)

加来議長：質疑なしということで、人口ビジョン等の提案についてはこれで終わる。休憩して説明員の入れ替えをする。

【休憩 13:57】

(説明員入れ替え)

【再開 14:01】

#### ・保育所建設の工事予定等について

加来議長：再開する。2件目の保育所建設の工事予定等について担当課より説明をお願いします。

子育て支援課長(逢坂登)：現在進めている新しい保育所の建設スケジュール等の話。建設までの全体のスケジュールは、昨年度基本設計を行い現在実施設計を行っている。2020年4月の開設に合わせて工事等のスケジュールを今検討、調整をしているところ。裏面にスケジュール表を載せている。基本設計から実施設計、建設工事、開所まで各項目を縦軸に表している。右側には建設時期を載せている。おおまかに言うと今年度実施設計を行って来年度建設工事を行うという当初の予定通り進めていく。外構工事については、一部平成30年度中に行いたい。外構工事の予定欄の10月あたりに外構工事が入っている。これは来年度の建設工事をスムーズに進めるために外構工事の一部分。建設地は樹木が多く生えており、そういった樹木の伐採、伐根、整地などの工事を今年度中にしたいと考えている。当初予算には計上していないのでこの工事に係る予算について、9月の議会で補正予算を計上した上で今年度中に実施したいと考えている。

加来議長：建設までのスケジュールと外構工事について説明を受けたが、このことについて質疑があれば受ける。

中島議員：スケジュール表のほうで、今の外構工事、なるほどと感じた。今年と来年度に載っていたので何かと思っていたが理解できた。平成31年度の工事関係について、なぜ4・5・6月と3か月空きが必要なのか教えてほしい。

子育て支援課長：来年度に入って、おそらく入札ということになると思う。外構工事を含めた工事費が数億円という金額になると思う。そうすると議決が必要であったり、そういった時期を考えると、なるべく早くはしたいが6月くらいになるのではないかな。実際はもう少し早めになるかもしれない。そういったことでスケジュールを立てている。

中島議員：今の課長のお話だと、議決が云々という議会のせいという言い方に聞こえる。そういうことではなくて、緊急のものは臨時議会を開けばいいこと。3か月というのは、後ろのほうへいったときに冬工事に凍結云々という問題が出てくれば、単価に影響してくると思う。外構工事にしても影響のない部分を後にまわしているのかもしれないが、そういうことを配慮すれば、少しでも工事費の削減を考えたら、土が凍る前のある程度のは終わらせておく必要があるのではないかな。そういう部分では、議決が必要ならそれだけで臨時議会



をやっても私は値のあるものだと思っている。ぜひとも冬工事の外いじりはできるだけやらないようなスケジュールを頑張ってもらいたい。これは希望も含めて。

子育て支援課長：なるべく早く進めていきたい。ただ、4月、5月に下の状態がどうなっているかなかなかわからないので、すぐ工事に入れるかというのも実際わからないところ。今実施設計をなるべく早く進めてスケジュールを立てて、なるべく冬工事を減らすようなかたちを進めたいと考えている。

加来議長：ほかに質疑あるか。

原議員：以前設計に関して説明をされて、町民の意見等も聴取をしていると思う。そのことによって、当初設計して我々に示したものが変わった部分はあるのか。

子育て支援課長：町民意見提出制度で十数件の意見をいただいた。そういった中で大きくは変わっていない。

原議員：中島委員が指摘した部分に関連するが、外構工事で9月から11月までに多くの伐採、伐根を行うということだろうが、これも11月、冬期間になると寒さも含めて工事も上手く進まないということも考えられる。そのことによって工事費も若干上乘せされるということがないようにできるだけ早く工事したほうがよいのではないかという気がするがどうか。

子育て支援課長：なるべく地面がしっかりしている間に終わらせたいと考えている。

加来議長：ほかに質疑ないか。

(なしという声あり。)

加来議長：(3)のその他について課長より説明をお願いします。

子育て支援課長：以前にもお話した御影保育所について。平成31年度から認定こども園に移行したいと考えている。そのため、こども園に関する新設条例になると思うが9月の議会に提案したいと考えている。それと合わせて清水町保育所条例を一部改正しなくてはならない。その関係も、9月になるか12月になるかわからないが条例改正の提案をしたいと考えている。

加来議長：御影保育所の認定保育園への移行について、質疑があれば受ける。

(なしという声あり。)

加来議長：保育所建設工事の件についてはこれで終わる。ここで休憩し、説明員は退席する。

【休憩 14:10】

(説明員退席)

【再開 14:11】

## 議件2 意見書案の協議について

### ・北海道主要農作物種子条例の制定に関する意見書(案)

加来議長：再開する。意見書案の協議について。まず北海道主要農産物種子条例の制定に関する意見書について、桜井議員から説明をお願いします。

桜井議員：これは請願で上がってきたものをそのまま採択ということになっている。

加来議長：説明があつたが、質疑あれば受ける。

(なしという声あり。)

加来議長：今月の議会の最終日に提案されるので審議をお願いします。

### ・2019年度地方財政の充実・強化を求める意見書(案)

加来議長：次の意見書案、2019年度地方財政の充実・強化を求める意見書について、桜井議員から説明をお願いします。

桜井議員：これについても先ほどの意見書同様、そのまま意見書として提出する。

加来議長：説明があつたが、質疑ないか。

(なしという声あり。)

加来議長：これも最終日に提案されるので審議をお願いします。

・2018年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

加来議長：2018年度、北海道最低賃金改正等に関する意見書について、桜井議員から説明をお願いします。

桜井議員：委員会は採択となっていて、一部、記の2番の「設定する最低賃金は、経験豊富な労働者の時間額が、道内高卒初任給(時間額 958 円)を下回らない水準に改善すること」の文言について協議をした。例年出されているが、意見書案としては、記の2番について、「設定する最低賃金は、2020年までに目標と掲げた額に達することができる段階的な水準とする」と文言を変えた。

加来議長：説明があったが、記の2について調整したということだが、質疑ないか。  
(なしという声あり。)

加来議長：これも最終日に提案されるので審議をお願いします。

・教職員の長時間労働解消に向け、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(給特法)」の廃止を含めた見直しを求める意見書(案)

加来議長：教職員の長時間労働解消に向け、「公立の義務教育諸学校等の教職員の給与等に関する特別措置法(給特法)」の廃止を含めた見直しを求める意見書について、安田議員から説明をお願いします。

安田議員：請願で出されてきたそのままの文章。委員会ではこのような文章になっているので審議をお願いします。

加来議長：説明があったが、質疑ないか。  
(なしという声あり。)

加来議長：これも最終日に提出されるので審議をお願いします。

・教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書(案)

加来議長：次に、教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書について、安田議員から説明をお願いします。

安田議員：教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書案の記に関しては裏面の1、2、3、4で、このようなかたちで提出する。

加来議長：加来議長：説明があったが、質疑ないか。  
(なしという声あり。)

加来議長：これも最終日に提出されるので審議をお願いします。意見書案についてはこれで全て終了する。

議件3 清水町公式フェイスブックについて

加来議長：次に(3)の清水町公式フェイスブックについて。先ほど執行側の説明の中にもフェイスブックということが出てきたが、6月15日から清水町が公式フェイスブックを開設して運用している。その中で議会としても、議会の活動状況を広く周知するため、本会議や委員会の開催状況について投稿していくことを、広報広聴委員会で過日決定した。内容は基本的に公開している本会議や委員会等の開催周知だけであり、審議、審査における主観的なコメント等は投稿しないことにしている。また、写真も含め、投稿することを確認し、確認後から投稿を始めるということを広報広聴常任委員会の中で確認し決定している。議会としてもフェイスブックに対応していくということになったが、質疑があれば受ける。

- 中島議員：あえて念押しになるが、町のほうについては、職員の主観というか、そういうものはできるだけ排除してもらいたい。中立的な立場で、いろいろな部分で出してほしい。
- 加来議長：この件については過日も若干説明があったが、このように運用するということのガイドラインが案に出ているので、もう一度私のほうからも町のほうに申し入れ、確認をする。ほかに質疑あるか。
- 高橋議員：広報広聴常任委員会で検討された話だと思うが、フェイスブックに限定した理由をお聞かせ願いたい。
- 佐藤局長：広報広聴常任委員会で議論したのはたまたま町が公式フェイスブックを開設するというので、その中に議会の情報も一緒に発信していこうということでフェイスブックというかたちで協議しただけで、ほかのものは特に協議していないという状況。
- 高橋議員：町がフェイスブックを選んだ理由も知らずにそれに追随したということか。
- 佐藤局長：町を選んだのはいろいろな方法があるが、ツイッターは匿名性があるとか、いろいろ考えている。今まで町のほうで非公式のフェイスブックを町のホームページからもリンクしてあり、それを今度公式化していくということ。インスタグラムやいろいろなものも検討していくが、とりあえずはフェイスブック6月15日から公式で運用していくということで決定になったということ。
- 高橋議員：SNS、こういうものはとりあえずでやったら大変なことになるということを十分承知しているのかどうかわからないが、その辺は議長のほうからきつく町のほうへ申し入れしておいていただきたい。これで失敗している人は何人もいる。慎重にやるべきだと思う。
- 加来議長：発信については確認をしておく。ほかに質疑ないか。  
(なしという声あり。)
- 加来議長：フェイスブックの件についてはこのように進めていく。また確認することがあったら私のほうから確認する。

#### 議件4 その他

- 加来議長：最後にその他ということで、皆さんから何かあるか。  
(なしという声あり。)
- 加来議長：これをもって全員協議会を終了する。